

金沢市のDX

行政内部からのデジタル化

- ① 内部文書のペーパーレス化
- ② デジタル人材の育成

石川県デジタル化推進会議
金沢市提出資料
令和4年10月7日



内部文書のペーパーレス化

行政DXの基本 **ペーパーレス**

働く**環境**を変える

フリーアドレス導入

日々の**事務**を変える

ペーパーレス会議原則
電子決裁原則



内部文書のペーパーレス化

①フリーアドレスの導入

本庁舎の全執務室に導入 中核市初！

(令和3年3月末完了)

ポイント

専用機の設置

座席は固定化しない

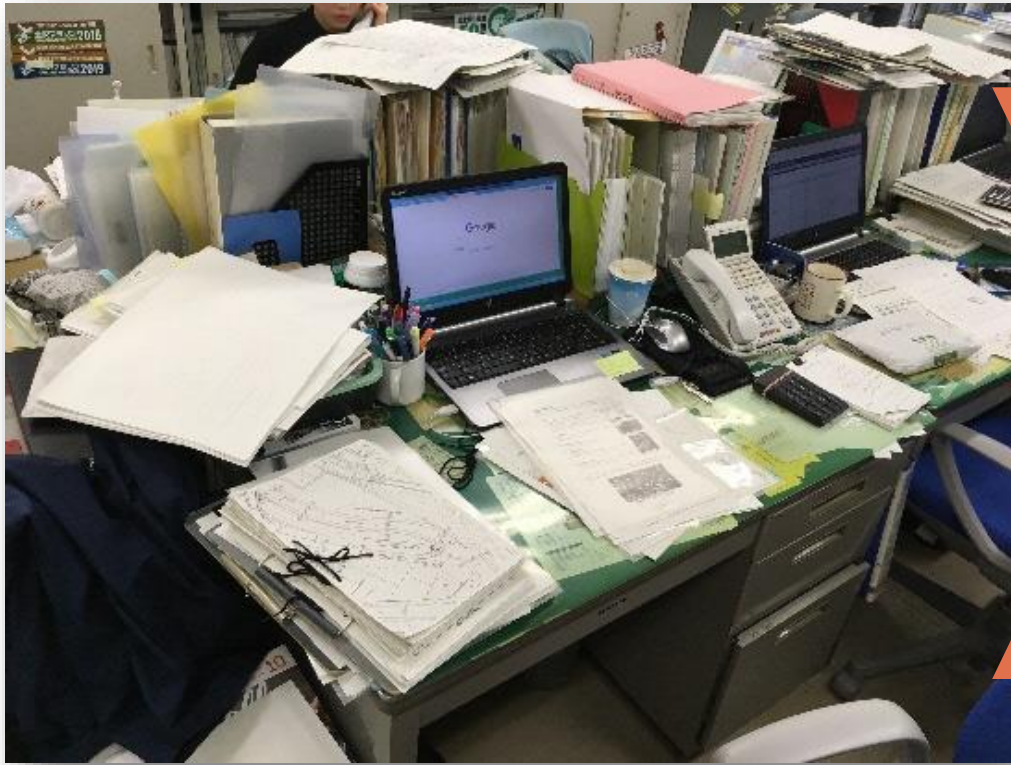
WiFiの設置

パソコンは自由に持ち運び

1

内部文書のペーパーレス化

①フリーアドレスの導入





1

内部文書のペーパーレス化

②ペーパーレス会議原則

**市長室、副市長室、局長室でのヒアリングは
原則 ペーパーレス会議** (令和3年6月～)

ポイント

モニターの設置

パソコンを持ち込み接続

上層部から導入

課内ヒア・打合せに拡充

1

内部文書のペーパーレス化

②ペーパーレス会議原則



1

内部文書のペーパーレス化

③ 電子決裁原則

ポイント

市長も電子決裁

令和元年 11月 局長専決まで

令和2年 8月 副市長専決まで

令和4年 4月 全職員

(文書管理システム更新)

市役所「脱はんこ」の流れ加速

文書決裁 全て電子化

来年度 15万2000件で押



市は来年度、庁内全員の文書決裁15万2千件で押印を廃止し、電子化する。4日までに新たな管理システムを導入し、市長決裁の電子化に着手した。今後は予算執行に関する文書にも対象を拡大する。押印した文書のやりとりが不要となるため、テレワーク推進や業務効率化につながるほか、公文書の保管に充てている書庫スペースも削減できる。

市は2017年度から庁内、今年度は従来、市長の押印の文書決裁電子化を進めており、今年1月時点では9万4千840件で対応し、進捗率は62・39%となっている。助金交付や公共工事の支払いが必要だった議決委員会委員選任の書類や条例の制定起案などは電子化する。来年度には補

パソコンで決裁を行う村山市長。市は来年度に全ての文書決裁を電子化する

＝市役所

市長分は今月から導入

令和4年4月5日 北國新聞朝刊



デジタル人材の育成

行政DXの基本 **職員のデジタル意識・知識改革**

全職員の協力が必要

一般職員向けデジタル研修

現場発のDX創出が必要

**デジタル行政推進リーダー
育成研修**

2

デジタル人材の育成

① 一般職員向けデジタル研修

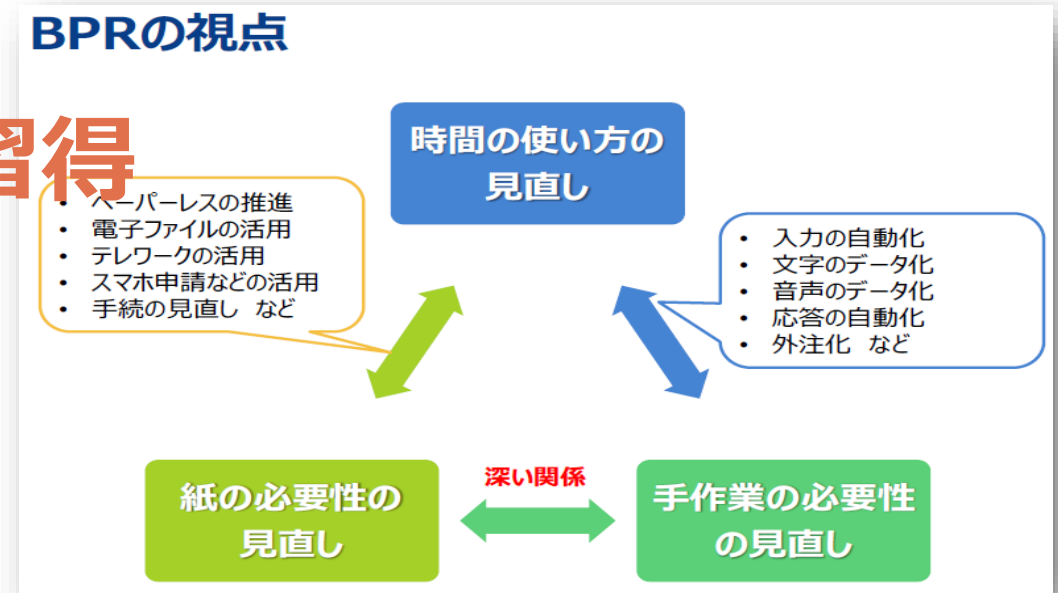
対象 管理職を含む事務職員 約**2,000**人
(事務用パソコンを使用する全職員)

内容 動画による講座やe-ラーニングの受講、テキストの自習

ポイント

DXに必要な基礎知識の習得

- 最新のデジタル技術の内容
- 業務改善に必要なBPR、EBPMの意識 など



2

デジタル人材の育成

② デジタル行政推進リーダー育成研修

対象 職務経験が5年以上で概ね30代の職員
(自薦 または 局長の推薦)

内容

- ・ 有識者の講演
- ・ 基礎知識講義
- ・ DXに関するワークショップ
- ・ 専門ツールの技術習得
- ・ 課題解決アプリの試作

期間 半年程度 計 **200** 時間



2

デジタル人材の育成

② デジタル行政推進リーダー育成研修

ポイント

各部署からのDX創出をめざす

- ・ 市民目線を重視する「サービスデザイン思考」の習得
- ・ ノーコード・ローコード技術の習得
- ・ 毎年20人 5年で**100**人のリーダーを育成

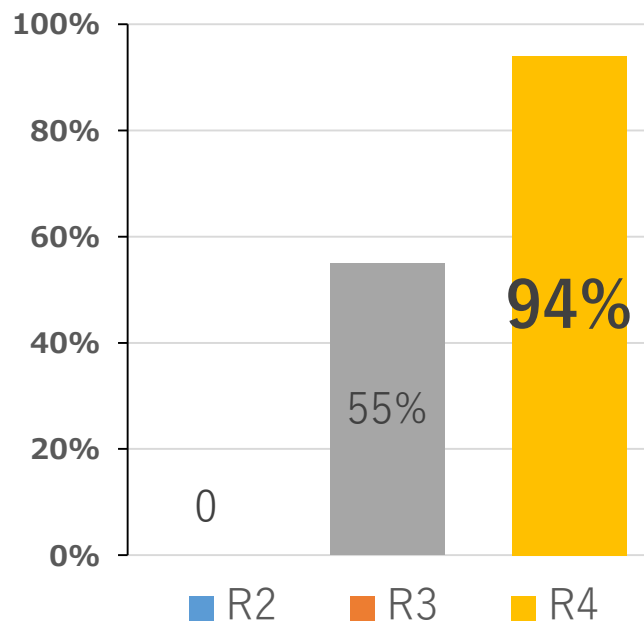




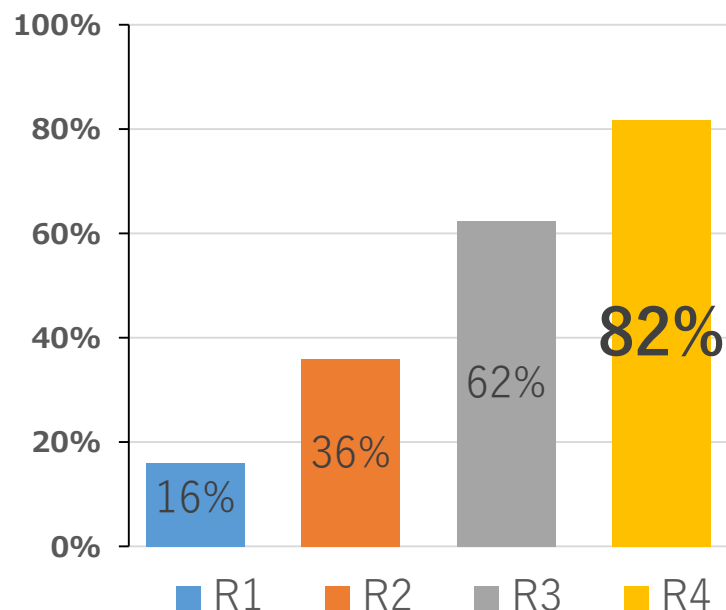
これまでの取り組みの成果①

ペーパーレス会議

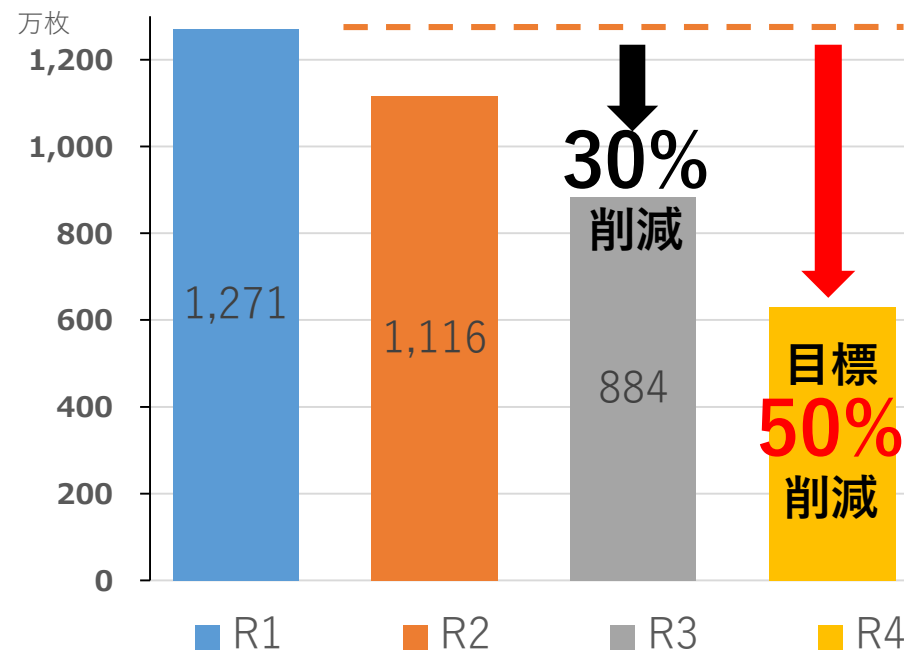
(概ね7割以上実施している課の割合)



電子決裁率



コピー機利用枚数削減





これまでの取り組みの成果②

テレワークの本格実施

約 **300** 人が
同時にテレワーク可能

延べ **4,669** 回利用
(R4.3月時点)

RPAの導入推進

49業務

効果 **9,834** 時間
(R4.3月現在)

電子申請の推進

432手続き
(R4.5月現在)

受付 **30,190**件
(R 3 年度実績)



今後の取り組み

ペーパーレス

財務会計システムのペーパーレス化
外郭団体との間での電子契約の試験導入

デジタル人材育成

管理職向けデジタル研修の実施